様式第１号

 　　年度 技術指導員支援制度補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 第　　　 　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　年月日

 （宛先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　法人の代表者･職･氏名

　下記により、　　　　年度技術指導員支援制度補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和４０年埼玉県規則第１５号。）第４条の規定により、関係書類を添えて申請いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　事業を行う障害者就労施設の名称

２　事業計画書　　別紙のとおり

３　補助金交付申請額　　金　　　　　　　　円

別　紙

事　業　計　画　書

１　就労継続支援Ｂ型事業の状況

　（１）就労継続支援Ｂ型事業所の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　（定員　　人）※ |
| 所在地 |  |
| Ｂ型事業所の指定年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 利用者数（契約者数）※ | 身体障害者 | 知的障害者 | 精神障害者 | 合計 |
| 人（　　人） | 人（　　人） | 人（　　人） | 人（ 　人） |
| 担当者 |  |
| ＴＥＬ・ＦＡＸ | ＴＥＬ　　　　　　　　ＦＡＸ |
| 電子メール |  |

　　※　提出年度の４月１日の人数を（多機能型事業所の場合は他の事業を除いて）記載すること。

　（２）就労継続支援Ｂ型事業における工賃等の実績及び目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 前々年度（実績） | 前年度（実績） | 今年度（目標） |
| 工賃（月額）（円） |  |  |  |
| ※ 工賃（時間額）（円） |  |  |  |
| 年間総売上（千円） |  |  |  |
| 年間工賃総額（千円） |  |  |  |
| 年間延利用者人数（人） |  |  |  |

　　※ 工賃（時間額）欄は記入任意。

　（３）過去２か年度における技術指導員支援制度利用の有無とその内容

　　　　　**【有 ・ 無】**　（「有」の場合、下欄にも記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | 内容・成果 |
|  | 【内容】【成果】 |
|  | 【内容】【成果】 |

　　　※　内容には、技術指導員の氏名（法人名、個人名）も記入すること

　　　※　成果には、工賃や売上の伸びなどを具体的な数字で記入すること

２　技術指導員支援制度補助金を利用して実施する事業

　（１）就労継続支援Ｂ型事業における主な事業・作業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業・作業名 | 具体的な内容（簡潔に説明） |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

　（２）就労継続支援Ｂ型事業の工賃向上における課題・問題点

|  |
| --- |
|  |

（３）上記（１）（２）を踏まえ、技術指導員に技術指導等を受ける分野、目的、

　　　内容及び効果（目標とする成果）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　分　野 |  | 支援を受ける分野に「〇」を記入 |
| 商品開発・改良指導 |  |
| デザイン指導 |  |
| 農業技術指導 |  |
| 清掃指導 |  |
| 上記以外の技術指導 |  |
| 経営指導（コンサルティング） |  |
| 上記の具体的内容 |  |
| 目的又は目標とする成果 |  |
| その他特記事項 |  |

（４）事業の遂行に関する計画（支援を受ける期間、回数等について具体的に記入す

 ること）

|  |  |
| --- | --- |
| 受講期間（回数） |  |
| 受講時間 |  |
| その他 |  |

　（５）雇用（委託）予定の技術指導員

|  |  |
| --- | --- |
| 技術指導員氏名 |  |
| （委託する場合）法人の名称及び代表者名 |  |
| 住所あるいは所在地 |  |
| 電話・ＦＡＸ | ＴＥＬ　　　　　　　　ＦＡＸ |
| 上記の指導員、法人等からの過去の受講実績 | 有　・　無 |
| （具体的な受講内容等） |
| 今回の選定理由 |  |

３　事業に要する費用の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　区分 | 金額(円) | 算出基礎　※１ |
| 賃金 |  |  |
| 通勤手当 |  |  |
| 謝金※２ |  |  |
| 材料費※３ |  |  |
| 合計 |  | 様式第１号の３に記入する補助金交付申請額は、左の額または200,000円のいずれか低い額 |

　　　※１　雇用（委託）期間、月額などの積算を記入すること。

　　　　　（例）10,000円/日×延べ24日(7月～12月の間 1月当たり4日)＝240,000円

　　　※２　法人等に支払う場合は、見積書を添付すること。

　　　※３　技術指導員以外のものに支払う材料費を計上する場合は、この事業で使

　　　　　用するものに限定する。

　４　事業の実施（予定）期間

|  |
| --- |
| 　　　　年　　月　　日　　～　　　　　　　年　　月　　日 |